

第 55 期計算書類

2018 年 4 月 1 日 から
2019 年 3 月 31 日 まで

株式会社アグレックス

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,999,212	流 動 負 債	5,271,163
現金及び預金	3,053,425	買掛金	739,976
受取手形	111,456	リース債務	70,357
売掛金	4,389,408	未払金	45,681
有価証券	100,000	未払費用	1,545,534
仕掛品	389,851	未払法人税等	106,220
原材料及び貯蔵品	50,626	未払消費税等	175,295
前払費用	456,921	前受金	572,269
未収入金	355,279	預り金	209,351
立替金	86,979	短期借入金	202,400
短期貸付金	1,000,000	賞与引当金	1,604,076
その他の他	10,879	固 定 負 債	1,584,818
貸倒引当金	△5,615	長期借入金	90,600
固 定 資 産	6,523,494	リース債務	251,295
有 形 固 定 資 産	1,882,544	退職給付引当金	808,785
建物	986,877	資産除去債務	434,137
機械及び装置	117,740	負 債 合 計	6,855,981
工具、器具及び備品	484,137	純 資 産 の 部	
リース資産	293,788	株 主 資 本	
無 形 固 定 資 産	951,982	資本金	1,292,192
ソフトウェア	637,514	資本剰余金	1,493,807
ソフトウェア仮勘定	298,966	資本準備金	1,493,807
電話加入権	15,502	利 益 剰 余 金	6,876,893
投 資 そ の 他 の 資 産	3,688,966	利益準備金	71,450
投資有価証券	561,789	その他利益剰余金	6,805,443
関係会社株式	1,120,352	別途積立金	4,420,000
関係会社出資金	42,519	繰越利益剰余金	2,385,443
長期前払費用	75,555	株 主 資 本 合 計	9,662,893
敷金及び保証金	608,650	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
繰延税金資産	1,154,341	その他有価証券評価差額金	3,830
その他の他	126,389	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,830
貸倒引当金	△631	純 資 産 合 計	9,666,724
資 産 合 計	16,522,706	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,522,706

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	31,610,378
売 上 原 価	25,324,081
売 上 総 利 益	6,286,297
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,569,840
営 業 利 益	1,716,456
営 業 外 収 益	241,863
受 取 利 息 及 び 配 当 金	187,674
そ の 他	54,189
営 業 外 費 用	29,989
支 払 利 息	9,992
そ の 他	19,996
経 常 利 益	1,928,331
特 別 利 益	433,499
関 係 会 社 株 式 売 却 益	433,328
投 資 有 価 証 券 売 却 益	171
特 別 損 失	1,257,013
固 定 資 産 除 却 損	35,753
事 務 所 移 転 費 用	294,578
関 係 会 社 株 式 売 却 損	919,833
そ の 他	6,849
税 引 前 当 期 純 利 益	1,104,817
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39,000
法 人 税 等 調 整 額	△95,412
当 期 純 利 益	1,161,230

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。
- ④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

について成果の確実性が認め

られるソフトウェア取引

ロ. その他のソフトウェア取引 完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,349,423千円
- (2) 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
AGREX (Vietnam) Co., Ltd. 5,233千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
 - ① 短期金銭債権 1,371,584千円
 - ② 短期金銭債務 138,247千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高 3,096,170千円

② 営業費用 1,544,556千円

営業取引以外の取引高 176,890千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
A種種類株式	26株	一株	一株	26株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

イ. 2018年6月19日開催の第54回定時株主総会決議による配当に関する事項

A種種類株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 168,870千円
- ・ 1株当たり配当額 6,495,032.75円
- ・ 基準日 2018年3月31日
- ・ 効力発生日 2018年6月20日

ロ. 2018年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

A種種類株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 334,109千円
- ・ 1株当たり配当額 12,850,384.61円
- ・ 基準日 2018年9月30日
- ・ 効力発生日 2018年11月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2019年6月20日開催の第55回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

A種種類株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 290,648千円
- ・ 1株当たり配当額 11,178,806.06円
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月21日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	491,168千円
未払事業税否認額	22,542千円
未払事業所税否認額	7,890千円
退職給付引当金	247,569千円
少額減価償却資産償却超過額	14,538千円
未払費用否認額	73,061千円
関係会社株式等評価損否認額	17,388千円
資産除去債務	72,507千円
繰越欠損金	194,563千円
その他	98,019千円
小計	1,239,249千円
評価性引当額	△17,388千円
繰延税金資産合計	1,221,861千円
繰延税金負債	
資産除去債務	65,792千円
その他有価証券評価差額金	1,727千円
繰延税金負債合計	67,519千円
繰延税金資産の純額	1,154,341千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資については社内の資金運用管理基準に従い、安全性の高い金融資産等で運用しております。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが数ヶ月以内に回収されているため、そのリスクは限定的です。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に株式の時価や財務状況等を確認し、定期的に保有継続について検討を行っております。

敷金及び保証金は、建物等の賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されていますが、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	3,053,425	3,053,425	—
② 受取手形及び売掛金	4,500,865		
貸倒引当金(※1)	—		
	4,500,865	4,500,865	—
③ 短期貸付金	1,000,000	1,000,000	—
④ 有価証券及び投資有価証券	549,661	549,661	—
⑤ 敷金及び保証金	608,650	613,664	5,013
資産計	9,712,603	9,717,617	5,013
① 買掛金	739,976	739,976	—
② 未払費用	1,545,534	1,545,534	—
③ 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	293,000	293,000	—
負債計	2,578,511	2,578,511	—

(※1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑤敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

①買掛金、②未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、実行後信用状態は大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	24,191
投資事業有限責任組合出資金	87,935
関係会社株式	1,120,352
関係会社出資金	42,519

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	T I S 株 式 会 社	(被所有) 100.0	資金の貸付 BPO業務及び SI業務の受託等 役員の兼任	資金の貸付	1,000,299	短期貸付金	1,000,000
				資金返済	700,299		
				BPO業務及び SI業務の受託	2,993,030	売掛金	306,907

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

TIS株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

BPO業務及びSI業務の受託については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	A C メ デ ィ カ ル 株 式 会 社	100.0	資金の貸付 BPO業務の受託 役員の兼任等	資金の貸付	—	短期貸付金	—
子会社	登録管理ネットワーク 株 式 会 社	100.0	資金の借入 BPO業務の受託	資金の借入	—	短期借入金	—
子会社	株 式 会 社 興 伸	100.0	資金の借入 B P O 業 務 受 委 託 役 員 の 兼 任 等	資金の借入	—	短期借入金	—
子会社	株 式 会 社 マ イ ク ロ メ イ ツ	100.0	資金の貸付 SI業務の受委託 役員の兼任等	資金の貸付	—	短期貸付金	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社グループでは、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入していましたが、2018年9月1日付でTIS株式会社と各社の契約に切り替わりました。資金の貸付及び借入について、取引金額は記載しておりません。

なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 当社は2019年2月28日にACメディカル株式会社の株式について当社所有の全てを譲渡しているため、期末日現在、同社は関連当事者には該当しないこととなっております。議決権等の所有割合は同社が関連当事者に該当しなくなった時点のものを記載しております。

(注3) 当社は2019年3月29日に株式会社興伸の株式について当社所有の全てを譲渡しているため、期末日現在、同社は関連当事者には該当しないこととなっております。議決権等の所有割合は同社が関連当事者に該当しなくなった時点のものを記載しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	371,797,100円58銭
(2) 1株当たり当期純利益	44,662,696円58銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てております。